

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 2023年11月13日  |
| 【四半期会計期間】  | 第87期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）  |
| 【会社名】      | ニチハ株式会社  |
| 【英訳名】      | N I C H I H A C O R P O R A T I O N  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 吉岡 成充  |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市港区汐止町12番地<br>（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」<br>で行っております。）  |
| 【電話番号】     | 該当事項はありません。  |
| 【事務連絡者氏名】  | 該当事項はありません。  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号（三井住友銀行名古屋ビル）   |
| 【電話番号】     | （052）220-5111（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 専務執行役員 殿井 一史   |
| 【縦覧に供する場所】 | ニチハ株式会社東京支店<br>（東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第86期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第87期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第86期                      |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                           | 自2022年4月1日<br>至2022年9月30日 | 自2023年4月1日<br>至2023年9月30日 | 自2022年4月1日<br>至2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                      | 67,209                    | 68,408                    | 138,063                   |
| 経常利益 (百万円)                     | 6,767                     | 5,258                     | 12,805                    |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円) | 4,791                     | 3,335                     | 9,037                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 9,236                     | 7,288                     | 13,076                    |
| 純資産額 (百万円)                     | 118,421                   | 124,529                   | 119,619                   |
| 総資産額 (百万円)                     | 170,523                   | 176,704                   | 169,337                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 130.74                    | 91.90                     | 247.21                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円) | 130.43                    | 91.73                     | 246.67                    |
| 自己資本比率 (%)                     | 69.5                      | 70.5                      | 70.7                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)         | 2,729                     | 582                       | 5,543                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)         | 5,485                     | 3,243                     | 12,619                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)         | 2,060                     | 2,258                     | 4,894                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (百万円) | 40,086                    | 28,056                    | 32,740                    |

| 回次              | 第86期<br>第2四半期<br>連結会計期間   | 第87期<br>第2四半期<br>連結会計期間   |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2022年7月1日<br>至2022年9月30日 | 自2023年7月1日<br>至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 61.78                     | 43.53                     |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が49億9百万円、総資産が73億67百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は70.5%と0.2ポイントの減少となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として現金及び預金が46億83百万円減少した一方で、商品及び製品が39億13百万円、受取手形及び売掛金が29億14百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で34億12百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が23億16百万円、投資その他の資産が18億50百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では39億55百万円増加しております。

負債では、流動負債が29億15百万円増加した一方で、固定負債が4億57百万円減少したことにより、負債合計は24億58百万円増加しております。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、資材・エネルギー価格の高止まりや為替変動等が企業収益に影響を与える状況が続きました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は住宅価格の上昇などにより主として戸建住宅が減少したことから、当第2四半期連結累計期間では415千戸と前年同期比6.2%の減少となりました。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の当第2四半期連結累計期間の国内販売数量は、前年同期比7.1%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場については、住宅着工戸数は住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に総じて前年割れが続きました。また、米国の非住宅市場についても、金利高を受けて投資を控える動きが一部に出てまいりました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

|                  | 前第2四半期<br>連結累計期間 | 当第2四半期<br>連結累計期間 | 増減    |      |
|------------------|------------------|------------------|-------|------|
|                  |                  |                  | 金額    | 率（%） |
| 売上高              | 67,209           | 68,408           | 1,198 | 1.8  |
| 営業利益             | 5,465            | 3,804            | 1,661 | 30.4 |
| 経常利益             | 6,767            | 5,258            | 1,509 | 22.3 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,791            | 3,335            | 1,455 | 30.4 |

売上高につきましては、国内窯業系外装材事業が、市況の落ち込みはあったものの、シェアアップと昨年8月からの価格改定効果により増収となりました。また、米国外装材事業も、住宅市況低迷の影響はありましたが、円安効果により増収となりました。以上により、全体の売上高は684億8百万円と前年同期比11億98百万円（1.8%）の増収となりました。

なお、国内シェアについては、上半期55.8%、第2四半期56.7%、9月単月57.0%と何れも過去最高となりました。

損益につきましては、資材・エネルギー価格が高止まりする中、国内・米国における能力増強投資によって固定費が膨らんだほか、国内住宅市況悪化に伴って販売数量が減少したことなどにより、営業利益は38億4百万円と前年同期比16億61百万円（30.4%）の減益、経常利益は52億58百万円と同15億9百万円（22.3%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内子会社において、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、33億35百万円と同14億55百万円（30.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は641億23百万円と前年同期比12億72百万円（2.0%）の増収となりました。

他方、損益面では、能力増強投資に伴う固定費増加や住宅市況悪化に伴う販売数量減の影響などにより減益となったため、セグメント利益（営業利益）は52億97百万円と前年同期比15億54百万円（22.7%）の減益となりました。

#### その他

売上面では、繊維板事業を中心に減収となったことから、売上高は57億70百万円と前年同期比3億77百万円（6.1%）の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり減収となったため、セグメント損失（営業損失）は32百万円と前年同期比1億20百万円の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し46億83百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には280億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億82百万円（前年同期比21億46百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で75億33百万円を計上した一方で、売上債権が31億89百万円、棚卸資産が42億71百万円それぞれ増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

なお、売上債権の増加額及び仕入債務等の増加額には当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であった影響によるものが含まれております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億43百万円（前年同期比22億42百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が31億32百万円（前年同期比23億62百万円の減少）であったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億58百万円（前年同期比1億98百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が17億62百万円、自己株式の取得による支出が6億34百万円であったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年11月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名       | 内容            |
|------|--|------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 37,324,264                             | 37,324,264                   | 東京証券取引所<br>プライム市場<br>名古屋証券取引所<br>プレミアム市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 37,324,264                             | 37,324,264                   |  |               |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

|  |                             |
|--|-----------------------------|
| 決議年月日                                  | 2023年7月31日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社取締役5名<br>役付執行役員3名         |
| 新株予約権の数(個)                             | 135(注)1                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式13,500(注)2              |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1(注)3                       |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2023年8月31日 至 2058年8月29日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,547<br>資本組入額 1,274   |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5                        |

新株予約権の発行時(2023年8月30日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件  
 新株予約権者は、当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。  
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。  
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い  
 組織再編に際して定める契約又は計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。  
 合併（当社が消滅する場合に限る。）  
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社  
 吸収分割  
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社  
 新設分割  
 新設分割により設立する株式会社  
 株式交換  
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
 株式移転  
 株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年7月1日～<br>2023年9月30日 | -                      | 37,324                | -               | 8,136          | -                     | 11,122               |

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2023年 9月30日現在 )

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                    | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 4,401         | 12.18   |
| 銀泉株式会社   | 東京都港区海岸一丁目2番20号  | 2,617         | 7.24  |
| 住友林業株式会社   | 東京都千代田区大手町一丁目3番2号  | 2,572         | 7.12  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 1,632         | 4.52  |
| 株式会社三井住友銀行   | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号  | 1,597         | 4.42  |
| SMB建材株式会社  | 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号  | 1,292         | 3.58  |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON<br>140044<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY<br>10286, U.S.A.<br>(東京都港区港南二丁目15番1号) | 1,082         | 2.99  |
| 住友生命保険相互会社   | 東京都中央区八重洲二丁目2番1号   | 957           | 2.65  |
| GOVERNMENT OF NORWAY<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)               | BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO<br>(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)            | 902           | 2.50  |
| 伊藤忠建材株式会社  | 東京都中央区日本橋大伝馬町1番4号  | 830           | 2.30  |
| 計  |  | 17,885        | 49.48   |

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ4,401千株、1,632千株であります。

2. 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者1社が2020年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称  | 住所   | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---|--|-----------------|----------------|
| アセットマネジメントOne株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号                                    | 1,499           | 4.02           |
| アセットマネジメントOneインターナショナル<br>(Asset Management One International Ltd.) | Mizuho House, 30 Old Bailey, London,<br>EC4M 7AU, UK | 98              | 0.26           |
| 合計  |  | 1,598           | 4.28           |

3. 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2020年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称                  | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 756             | 2.03           |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号   | 764             | 2.05           |
| 日興アセットマネジメント株式会社        | 東京都港区赤坂九丁目7番1号    | 369             | 0.99           |
| 合計                      |                   | 1,889           | 5.06           |

4. 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称           | 住所              | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 2,230           | 5.97           |

5. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称               | 住所                | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号  | 300             | 0.81           |
| 株式会社三井住友銀行           | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 1,597           | 4.28           |
| 合計                   |                   | 1,897           | 5.08           |



6. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称  | 住所                              | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|---|---------------------------------|-----------------|----------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号               | 1,865           | 5.00           |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド<br>(Schroder Investment Management Limited) | 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 58              | 0.16           |
| 合計  |                                 | 1,924           | 5.16           |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,176,900  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 36,112,500 | 361,125  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 34,864     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 37,324,264      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 361,125  | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所        | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 二チ八株式会社        | 名古屋市港区汐止町12番地 | 1,176,900        | -                | 1,176,900       | 3.15                           |
| 計              |               | 1,176,900        | -                | 1,176,900       | 3.15                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 32,740                  | 28,056                       |
| 受取手形及び売掛金     | 25,227                  | 28,142                       |
| 電子記録債権        | 1,768                   | 2,251                        |
| 商品及び製品        | 14,470                  | 18,384                       |
| 仕掛品           | 2,222                   | 3,419                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 6,668                   | 6,729                        |
| その他           | 2,494                   | 2,016                        |
| 貸倒引当金         | 35                      | 30                           |
| 流動資産合計        | 85,556                  | 88,969                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 14,498                  | 15,004                       |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 30,159                  | 36,815                       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 628                     | 611                          |
| 土地            | 20,403                  | 20,410                       |
| リース資産(純額)     | 306                     | 309                          |
| 建設仮勘定         | 5,157                   | 317                          |
| 有形固定資産合計      | 71,152                  | 73,469                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| リース資産         | 6                       | 3                            |
| ソフトウェア        | 532                     | 466                          |
| その他           | 350                     | 208                          |
| 無形固定資産合計      | 890                     | 678                          |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 6,866                   | 8,885                        |
| 繰延税金資産        | 757                     | 437                          |
| 退職給付に係る資産     | 582                     | 546                          |
| その他           | 3,559                   | 3,745                        |
| 貸倒引当金         | 27                      | 27                           |
| 投資その他の資産合計    | 11,736                  | 13,587                       |
| 固定資産合計        | 83,780                  | 87,735                       |
| 資産合計          | 169,337                 | 176,704                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 17,601                  | 18,459                       |
| 短期借入金         | 3,208                   | 4,372                        |
| リース債務         | 89                      | 116                          |
| 未払法人税等        | 578                     | 1,484                        |
| 賞与引当金         | 1,716                   | 1,729                        |
| 役員賞与引当金       | 66                      | 31                           |
| 製品保証引当金       | 72                      | 88                           |
| その他           | 11,505                  | 11,472                       |
| 流動負債合計        | 34,839                  | 37,755                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 11,925                  | 10,921                       |
| リース債務         | 257                     | 249                          |
| 繰延税金負債        | 174                     | 519                          |
| 役員退職慰労引当金     | 182                     | 160                          |
| 製品保証引当金       | 869                     | 869                          |
| 退職給付に係る負債     | 1,264                   | 1,297                        |
| その他           | 203                     | 401                          |
| 固定負債合計        | 14,877                  | 14,420                       |
| 負債合計          | 49,717                  | 52,175                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 8,136                   | 8,136                        |
| 資本剰余金         | 10,925                  | 10,927                       |
| 利益剰余金         | 95,027                  | 96,601                       |
| 自己株式          | 2,059                   | 2,671                        |
| 株主資本合計        | 112,030                 | 112,993                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,754                   | 4,155                        |
| 為替換算調整勘定      | 4,429                   | 6,988                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 519                     | 474                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,703                   | 11,618                       |
| 新株予約権         | 150                     | 144                          |
| 非支配株主持分       | 264                     | 227                          |
| 純資産合計         | 119,619                 | 124,529                      |
| 負債純資産合計       | 169,337                 | 176,704                      |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 67,209  | 68,408  |
| 売上原価             | 41,295  | 44,551  |
| 売上総利益            | 25,914  | 23,856  |
| 販売費及び一般管理費       | 20,448  | 20,052  |
| 営業利益             | 5,465   | 3,804   |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 39  | 57  |
| 受取配当金            | 126   | 139   |
| 不動産賃貸料           | 45  | 44  |
| 為替差益             | 1,067   | 1,203   |
| その他              | 104   | 75  |
| 営業外収益合計          | 1,382   | 1,520   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 58  | 34  |
| その他              | 23  | 32  |
| 営業外費用合計          | 81  | 66  |
| 経常利益             | 6,767   | 5,258   |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 3   | 0   |
| 特別利益合計           | 3   | 0   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 15  | 17  |
| 減損損失             | -   | 279   |
| 特別損失合計           | 15  | 297   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 6,755   | 4,961   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,535   | 1,550   |
| 法人税等調整額          | 415   | 51  |
| 法人税等合計           | 1,950   | 1,601   |
| 四半期純利益           | 4,804   | 3,359   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,791   | 3,335   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 13  | 23  |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 177   | 1,400   |
| 為替換算調整勘定         | 4,640   | 2,573   |
| 退職給付に係る調整額       | 31  | 45  |
| その他の包括利益合計       | 4,431   | 3,928   |
| 四半期包括利益          | 9,236   | 7,288   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 9,200   | 7,250   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 36  | 37  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 6,755   | 4,961   |
| 減価償却費                   | 1,600   | 2,572   |
| 減損損失                    | -   | 279   |
| 製品保証引当金の増減額(は減少)        | 18  | 11  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 127   | 33  |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加)      | 42  | 35  |
| 受取利息及び受取配当金             | 165   | 197   |
| 支払利息                    | 58  | 34  |
| 為替差損益(は益)               | 195   | 523   |
| 固定資産売却益                 | 3   | 0   |
| 固定資産除却損                 | 15  | 17  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 1,791   | 3,189   |
| 棚卸資産の増減額(は増加)           | 2,319   | 4,271   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 174   | 306   |
| その他                     | 716   | 1,042   |
| 小計                      | 4,949   | 1,111   |
| 利息及び配当金の受取額             | 172   | 203   |
| 利息の支払額                  | 58  | 34  |
| 法人税等の支払額                | 2,364   | 1,020   |
| 法人税等の還付額                | 30  | 321   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,729   | 582   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 5,494   | 3,132   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 3   | 0   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 42  | 53  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1   | 1   |
| その他                     | 48  | 57  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 5,485   | 3,243   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 70  | 60  |
| 長期借入れによる収入              | 1,411   | 1,996   |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,462   | 1,896   |
| リース債務の返済による支出           | 65  | 21  |
| 自己株式の取得による支出            | 0   | 634   |
| 配当金の支払額                 | 2,013   | 1,762   |
| その他                     | 0   | 0   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,060   | 2,258   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 692   | 235   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 4,124   | 4,683   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 44,210  | 32,740  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 40,086  | 28,056  |

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運賃及び荷造費    | 9,922百万円                                      | 8,897百万円                                      |
| 給料手当及び福利費  | 3,938   | 4,161   |
| 賞与引当金繰入額   | 652   | 681   |
| 退職給付費用     | 93  | 82  |
| 減価償却費      | 274   | 229   |
| 試験研究費      | 613   | 597   |
| 製品保証引当金繰入額 | 49  | 41  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 40,086百万円                                     | 28,056百万円                                     |
| 現金及び現金同等物 | 40,086  | 28,056  |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,013           | 55.0            | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,778           | 48.5            | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,762           | 48.5            | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年11月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,060           | 57.0            | 2023年9月30日 | 2023年12月1日 | 利益剰余金 |



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連結損益<br>及び包括利益<br>計算書計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------|-------------|--------|-------------|-------------------------------------|
|                       | 外装材事業   |             |        |             |                                     |
| 売上高                   |         |             |        |             |                                     |
| 外部顧客への売上高             | 62,378  | 4,831       | 67,209 | -           | 67,209                              |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 471     | 1,317       | 1,789  | 1,789       | -                                   |
| 計                     | 62,850  | 6,148       | 68,998 | 1,789       | 67,209                              |
| セグメント利益又は損失( )        | 6,852   | 88          | 6,940  | 1,475       | 5,465                               |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15億5百万円及びその他の調整額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

|                       | 報告セグメント | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連結損益<br>及び包括利益<br>計算書計上額<br>(注3) |
|-----------------------|---------|-------------|--------|-------------|-------------------------------------|
|                       | 外装材事業   |             |        |             |                                     |
| 売上高                   |         |             |        |             |                                     |
| 外部顧客への売上高             | 63,653  | 4,754       | 68,408 | -           | 68,408                              |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 469     | 1,016       | 1,485  | 1,485       | -                                   |
| 計                     | 64,123  | 5,770       | 69,893 | 1,485       | 68,408                              |
| セグメント利益又は損失( )        | 5,297   | 32          | 5,265  | 1,460       | 3,804                               |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14億84百万円及びその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失279百万円を計上しております。

(収益認識関係)

収益を地域別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント | その他<br>(注) | 合計     |
|---------------|---------|------------|--------|
|               | 外装材事業   |            |        |
| 日本            | 49,726  | 4,831      | 54,557 |
| 米国            | 11,120  | -          | 11,120 |
| その他           | 1,531   | -          | 1,531  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 62,378  | 4,831      | 67,209 |
| その他の収益        | -       | -          | -      |
| 外部顧客への売上高     | 62,378  | 4,831      | 67,209 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

|               | 報告セグメント | その他<br>(注) | 合計     |
|---------------|---------|------------|--------|
|               | 外装材事業   |            |        |
| 日本            | 50,656  | 4,754      | 55,410 |
| 米国            | 11,927  | -          | 11,927 |
| その他           | 1,070   | -          | 1,070  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 63,653  | 4,754      | 68,408 |
| その他の収益        | -       | -          | -      |
| 外部顧客への売上高     | 63,653  | 4,754      | 68,408 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 130円74銭                                       | 91円90銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益<br>(百万円)   | 4,791   | 3,335   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期<br>純利益(百万円)  | 4,791   | 3,335   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 36,649  | 36,298  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 130円43銭                                       | 91円73銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額<br>(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | 87  | 67  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当<br>たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの<br>の概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 配当金の総額            | 2,060百万円   |
| 1株当たりの金額          | 57円00銭     |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (2) 訴訟

当社は、当第2四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造販売企業10～20数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計229名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造販売企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計14訴訟で総額68億円の損害賠償を求め訴訟（建設アスベスト損害賠償請求訴訟）の提起を受けております。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ニチ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 門 亮 介  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。